



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 百十四銀行
 コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 智樹
 (氏名) 香川 亮平
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 60,517 | △4.4 | 7,997 | 160.8 | 5,843 | 202.3 |
| 22年3月期第3四半期 | 63,333 | △2.2 | 3,066 | 709.0 | 1,933 | 317.5 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 18.97 | 18.96 |
| 22年3月期第3四半期 | 6.27 | 6.27 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 3,803,191 | 223,198 | 5.5 | 675.96 |
| 22年3月期 | 3,844,792 | 225,432 | 5.5 | 684.40 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 208,185百万円 22年3月期 210,778百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 |
| 23年3月期 | — | 3.50 | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | — | — | 3.50 | 7.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 79,200 | △5.1 | 7,000 | △25.1 | 4,400 | △18.1 | 14.28 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.2～P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 310,076,069株 22年3月期 310,076,069株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,092,225株 22年3月期 2,103,833株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 307,991,787株 22年3月期3Q 307,990,455株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

| | | |
|-----------------------------|-----------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| 2. その他の情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書【第3四半期連結累計期間】 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 7 |

[補足説明資料]

平成23年3月期第3四半期決算補足説明資料

| | | |
|-------------------------------|-----------|-------|
| 1. 平成23年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体） | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 9 |
| 2. 自己資本比率（国内基準） | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 9 |
| 3. 貸出金の状況（単体） | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 10 |
| 4. 預金等・預り資産の状況（単体） | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 10 |
| 5. 金融再生法開示債権の状況（単体） | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 11 |
| 6. 時価のある有価証券の評価差額（単体） | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資や住宅投資で持ち直しの動きが見られたものの、急速に進行した円高の影響などにより輸出が減少し、また自動車などの耐久消費財販売が販売促進政策終了後に落ち込むなど個人消費回復の動きも力強さに欠け、景気回復の動きは足踏み状態となりました。

こうした厳しい環境下ではありますが、当行では最終年度を迎えた中期経営計画「TAKE OFF PLAN 2nd Stage（計画期間：平成20～22年度）」に基づいて、引き続き「収益力の強化」「効率性・健全性の向上」及び「持続的な成長を支える組織力の強化」という3つの主要課題に全力で取り組んでまいりました。今後もお客さまの目線で質の高い金融サービスを提供することにより地域の皆さまから強い信頼を得られるよう日々の業務に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、役務取引等収益及びその他業務収益が増加しましたが、資金運用収益及びその他経常収益などの減少により前第3四半期連結累計期間比28億16百万円減少して605億17百万円となりました。また経常費用は、資金調達費用及びその他経常費用などの減少により前第3四半期連結累計期間比77億48百万円減少して525億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比49億31百万円増加して79億97百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比39億10百万円増加して58億43百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産は、有価証券などが増加しましたが、貸出金などの減少により、前連結会計年度末比416億円減少して3兆8,031億円となりました。また負債は、譲渡性預金の減少などにより、前連結会計年度末比393億円減少して3兆5,799億円となりました。なお純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比22億円減少して2,231億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては平成22年11月12日公表の数値から変更ありません。

これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想数値と異なる可能性がありますことにご留意ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・ 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

・ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②特有の会計処理

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は100百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は205百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|----------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 181,286 | 257,300 |
| コールローン及び買入手形 | 37,293 | 3,721 |
| 買入金銭債権 | 29,703 | 23,933 |
| 商品有価証券 | 378 | 194 |
| 有価証券 | 1,109,590 | 1,066,080 |
| 貸出金 | 2,314,462 | 2,361,724 |
| 外国為替 | 3,475 | 3,933 |
| リース債権及びリース投資資産 | 17,674 | 19,774 |
| その他資産 | 45,196 | 48,982 |
| 有形固定資産 | 44,659 | 42,533 |
| 無形固定資産 | 6,968 | 5,322 |
| 繰延税金資産 | 10,940 | 6,581 |
| 支払承諾見返 | 28,227 | 29,864 |
| 貸倒引当金 | △26,666 | △25,155 |
| 資産の部合計 | 3,803,191 | 3,844,792 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,191,693 | 3,173,838 |
| 譲渡性預金 | 203,690 | 249,985 |
| コールマネー及び売渡手形 | 19,883 | 42,705 |
| 借入金 | 46,207 | 43,694 |
| 外国為替 | 551 | 330 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| その他負債 | 69,408 | 58,638 |
| 役員賞与引当金 | — | 16 |
| 退職給付引当金 | 1,394 | 1,321 |
| 役員退職慰労引当金 | 71 | 77 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 443 | 474 |
| 偶発損失引当金 | 433 | 329 |
| 繰延税金負債 | 24 | 24 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,963 | 7,970 |
| 負ののれん | — | 88 |
| 支払承諾 | 28,227 | 29,864 |
| 負債の部合計 | 3,579,993 | 3,619,359 |

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 37,322 | 37,322 |
| 資本剰余金 | 24,920 | 24,920 |
| 利益剰余金 | 122,625 | 118,938 |
| 自己株式 | △1,433 | △1,452 |
| 株主資本合計 | 183,434 | 179,729 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,506 | 23,754 |
| 繰延ヘッジ損益 | △47 | △6 |
| 土地再評価差額金 | 7,291 | 7,300 |
| 評価・換算差額等合計 | 24,750 | 31,048 |
| 新株予約権 | 62 | 41 |
| 少数株主持分 | 14,950 | 14,613 |
| 純資産の部合計 | 223,198 | 225,432 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,803,191 | 3,844,792 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 63,333 | 60,517 |
| 資金運用収益 | 43,987 | 41,268 |
| (うち貸出金利息) | 32,029 | 29,628 |
| (うち有価証券利息配当金) | 11,534 | 11,290 |
| 信託報酬 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 7,349 | 7,565 |
| その他業務収益 | 2,902 | 3,819 |
| その他経常収益 | 9,094 | 7,863 |
| 経常費用 | 60,267 | 52,519 |
| 資金調達費用 | 6,293 | 3,868 |
| (うち預金利息) | 4,880 | 2,843 |
| 役務取引等費用 | 1,761 | 1,802 |
| その他業務費用 | 32 | 467 |
| 営業経費 | 30,795 | 30,946 |
| その他経常費用 | 21,384 | 15,434 |
| 経常利益 | 3,066 | 7,997 |
| 特別利益 | 697 | 1,469 |
| 固定資産処分益 | — | 15 |
| 償却債権取立益 | 651 | 1,331 |
| その他の特別利益 | 45 | 122 |
| 特別損失 | 446 | 168 |
| 固定資産処分損 | 53 | 43 |
| 減損損失 | 392 | 34 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 91 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,316 | 9,298 |
| 法人税等 | 843 | 2,798 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | | 6,500 |
| 少数株主利益 | 539 | 656 |
| 四半期純利益 | 1,933 | 5,843 |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

平成23年3月期第3四半期決算
補足説明資料

1. 平成23年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）

当第3四半期累計期間の経常収益は、役務取引等収益及びその他業務収益が増加しましたが、資金運用収益及びその他経常収益の減少により、533億24百万円と前年同四半期累計期間比23億33百万円の減少となりました。

また、コア業務純益は、役務取引等利益及びその他業務利益が増加しましたが、資金利益の減少及び経費の増加などにより、142億48百万円と2億22百万円の減少となりました。なお、平成23年3月期通期予想に対する進捗率は、78.3%と概ね順調に推移しております。

経常利益は、株式等関係損益が減少しましたが、債券関係損益の増加及び与信費用の減少などにより、69億61百万円と48億50百万円の増加、また、四半期純利益は経常利益の増加などにより、57億1百万円と40億4百万円の増加となりました。

（単位：百万円）

| | 当第3四半期 累計期間（A） （平成22年4月1日～ 平成22年12月31日） | 前年同四半期 累計期間（B） （平成21年4月1日～ 平成21年12月31日） | 前年同四半期 累計期間比 増減額 （A）－（B） | 前年同四半期 累計期間比 増減率 （%） | 平成23年3月期 通期予想 |
|-------------------|--|--|-----------------------------------|-------------------------------|------------------|
| 経常収益 | 53,324 | 55,657 | △2,333 | △ 4.2% | 68,600 |
| コア業務粗利益 ① | 42,714 | 42,491 | 223 | 0.5% | |
| 資金利益 | 37,126 | 37,454 | △ 328 | △ 0.9% | |
| 役務取引等利益 | 4,385 | 4,171 | 214 | 5.1% | |
| その他業務利益(除く債券関係損益) | 1,202 | 865 | 337 | 39.0% | |
| 経費 ② | 28,465 | 28,021 | 444 | 1.6% | |
| コア業務純益 ①－② | 14,248 | 14,470 | △ 222 | △ 1.5% | 18,200 |
| 債券関係損益 ③ | 2,166 | 2,005 | 161 | 8.0% | |
| 実質業務純益 ①－②＋③ | 16,415 | 16,476 | △ 61 | △ 0.4% | |
| 一般貸倒引当金繰入額 ④ | △ 569 | 1,085 | △1,654 | — | |
| 業務純益 ①－②＋③－④ | 16,984 | 15,390 | 1,594 | 10.4% | |
| 臨時損益 | △10,023 | △13,279 | 3,256 | — | |
| うち不良債権処理費用 ⑤ | 6,349 | 11,979 | △5,630 | △ 47.0% | |
| うち株式等関係損益 ⑥ | △3,317 | 303 | △3,620 | — | |
| 経常利益 | 6,961 | 2,111 | 4,850 | 229.7% | 6,000 |
| 特別損益 | 1,187 | 250 | 937 | 374.8% | |
| 四半期(当期)純利益 | 5,701 | 1,697 | 4,004 | 235.9% | 4,200 |
| 有価証券関係損益 ③＋⑥ | △1,150 | 2,308 | △3,458 | — | |
| 与信費用 ④＋⑤ | 5,780 | 13,065 | △7,285 | △ 55.8% | |

2. 自己資本比率（国内基準）

平成22年12月末基準の自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。

3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、公共向け及び個人向け貸出金が増加しましたが、企業向け貸出金の減少により、平成21年12月末比421億円減少して、2兆3,190億円となりました。なお、当第3四半期末の住宅ローン残高は、平成21年12月末比129億円増加して、3,716億円となりました。

また、中小企業の金融円滑化をはかるため、信用保証協会保証付貸出の推進につとめるとともに、お客さまからの借入金返済条件の変更等のお申込みに対しても、積極的に対応しております。

| | （単位：億円） | | | 【参考】 | （単位：億円） | |
|---------------|---------------|----------------|---------------|------|-----------|----------|
| | 平成22年 12月末 | 平成21年 12月末比 | 平成22年 9月末比 | | 平成21年12月末 | 平成22年9月末 |
| 貸出金 | 23,190 | △421 | 204 | | 23,611 | 22,986 |
| 中小企業等貸出金（注1） | 15,839 | △251 | 137 | | 16,090 | 15,702 |
| 中小企業等貸出金比率 | 68.30% | 0.16% | 0.00% | | 68.14% | 68.30% |
| 中小企業向け貸出金（注2） | 11,809 | △336 | 152 | | 12,145 | 11,657 |
| 個人向け貸出金 | 4,030 | 86 | △15 | | 3,944 | 4,045 |
| うち住宅ローン | 3,716 | 129 | 20 | | 3,587 | 3,696 |
| 大・中堅企業向け貸出金 | 5,620 | △287 | △62 | | 5,907 | 5,682 |
| 公共向け貸出金 | 1,730 | 117 | 128 | | 1,613 | 1,602 |
| 信用保証協会保証付貸出金 | 1,061 | 36 | 5 | | 1,025 | 1,056 |

（注）1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

4. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、法人預金等の増加により、平成21年12月末比619億円増加して、3兆4,010億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、個人年金保険の増加などにより、平成21年12月末比8億円増加して、3,622億円となりました。

| | （単位：億円） | | | 【参考】 | （単位：億円） | |
|--------|---------------|----------------|---------------|------|-----------|----------|
| | 平成22年 12月末 | 平成21年 12月末比 | 平成22年 9月末比 | | 平成21年12月末 | 平成22年9月末 |
| 預金等（注） | 34,010 | 619 | 462 | | 33,391 | 33,548 |
| 個人 | 21,681 | 4 | 352 | | 21,677 | 21,329 |
| 法人 | 11,084 | 433 | 207 | | 10,651 | 10,877 |
| 公共 | 1,243 | 181 | △98 | | 1,062 | 1,341 |

（注）預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

| | （単位：億円） | | | 【参考】 | （単位：億円） | |
|--------|---------------|----------------|---------------|------|-----------|----------|
| | 平成22年 12月末 | 平成21年 12月末比 | 平成22年 9月末比 | | 平成21年12月末 | 平成22年9月末 |
| 預り資産 | 3,622 | 8 | △2 | | 3,614 | 3,624 |
| 公共債 | 1,698 | △206 | △60 | | 1,904 | 1,758 |
| 投資信託 | 976 | △11 | 23 | | 987 | 953 |
| 個人年金保険 | 947 | 225 | 35 | | 722 | 912 |

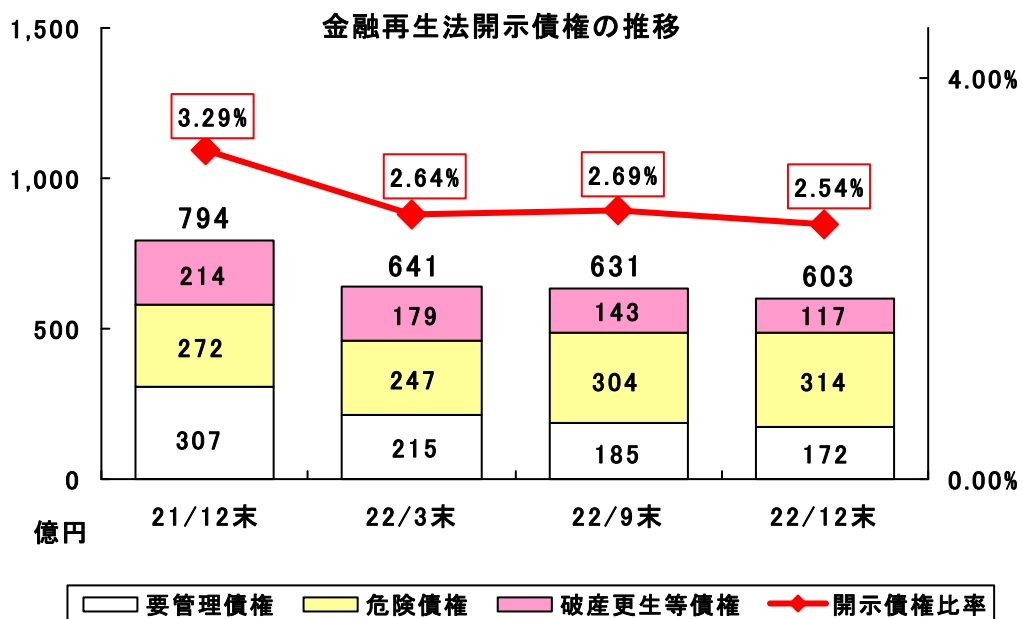
5. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金等により適正かつ十分な対応をはかっておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、平成22年9月末比28億円減少して603億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、2.54%となりました。

| 金融再生法開示債権 | （単位：億円） | | | 【参考】 | （単位：億円） |
|-------------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------|
| | 平成22年12月末 | 平成21年12月末比 | 平成22年9月末比 | 平成21年12月末 | 平成22年9月末 |
| 破産更生債権及びこれらに準じる債権 | 117 | △ 97 | △ 26 | 214 | 143 |
| 危険債権 | 314 | 42 | 10 | 272 | 304 |
| 要管理債権 | 172 | △ 135 | △ 13 | 307 | 185 |
| 開示債権合計 | 603 | △ 191 | △ 28 | 794 | 631 |
| 総与信残高 | 23,671 | △ 455 | 210 | 24,126 | 23,461 |
| 開示債権比率 | 2.54% | △ 0.75% | △ 0.15% | 3.29% | 2.69% |

(注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類のうえ、億円未満を四捨五入して記載しております。
 2. 当第3四半期末の計数は、平成22年9月末から平成22年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内信用格付の変動等を反映させて算出しております。
 また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。



6. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成22年9月末比18億円減少して、292億円となりました。

| | (単位：億円) | | | | 【参考】 | | | | (単位：億円) | | | |
|---------|-----------|------------------------|-----|-----|-----------|------|-----|-----|----------|------|-----|-----|
| | 平成22年12月末 | | | | 平成21年12月末 | | | | 平成22年9月末 | | | |
| | 時価 | 評価差額 ()内は平成22年9月末比 | | | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | |
| | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 11,051 | 292 (△ 18) | 481 | 189 | 10,052 | 312 | 506 | 194 | 11,018 | 310 | 513 | 203 |
| 株式 | 1,186 | 188 (50) | 275 | 86 | 1,231 | 193 | 295 | 102 | 1,133 | 138 | 240 | 102 |
| 債券 | 8,848 | 186 (△ 63) | 191 | 5 | 7,879 | 197 | 198 | 1 | 8,876 | 249 | 249 | 0 |
| その他 | 1,016 | △ 83 (△ 6) | 14 | 97 | 941 | △ 78 | 11 | 90 | 1,008 | △ 77 | 23 | 101 |

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

| | (単位：億円) | | | | 【参考】 | | | | (単位：億円) | | | |
|-----------|-----------|------------------------|-----|-----|-----------|------|-----|-----|----------|------|-----|-----|
| | 平成22年12月末 | | | | 平成21年12月末 | | | | 平成22年9月末 | | | |
| | 帳簿価額 | 含み損益 ()内は平成22年9月末比 | | | 帳簿価額 | 含み損益 | | | 帳簿価額 | 含み損益 | | |
| | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的の債券 | 0 | 0 (0) | 0 | — | 4 | 0 | 0 | — | 1 | 0 | 0 | — |

「その他有価証券」評価差額の推移（単体）

